

平成 23 年 11 月 16 日

同行援護における特定事業所加算の算定について

日ごろより、本県の障害保健福祉施策の推進にご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、今般の法改正に伴い、平成 23 年 10 月 1 日より同行援護サービスが開始となりましたが、厚生労働省より示された同行援護に係る特定事業所加算の要件に基づき、特定事業所加算（Ⅱ）の受付を開始します。加算要件を満たし当該加算を算定しようとする事業所は下記の点をご留意の上、書類の提出をお願いします。なお、特定事業所加算（Ⅰ）又は（Ⅲ）は重度障害者対応要件にて、前年度又は 3 か月間の実績が必要となるため、平成 24 年 1 月以降に届出（2 月サービス提供分より算定）することとなります（10 月事業開始事業所→2 月サービス提供分より算定可能、11 月事業開始事業所→3 月分より算定可能）。

1 必要書類

- 介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書（様式第 1 号）
- 介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（別紙 1（その 1））
- 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙 2－1）
- 特定事業所加算に係る体制等の状況（同行援護事業所）（別紙 4－5）

＜書類の掲載場所＞

障害福祉情報サービスかながわ→書式ライブラリ→8 変更届・体制届等様式→

- 2 体制等に関する届出様式→≪平成 23 年 10 月以降適用版≫介護給付費算定に係る体制等に関する届出書【届出様式①】

http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=20&cateName=2+%91%CC%90%A7%93%99%82%C9%8A%D6%82%B7%82%E9%93%CD%8F%97%8E%AE&topid=7

2 提出期限

- 【10 月及び 11 月算定分】（特定事業所加算Ⅱに限る）
平成 23 年 11 月 25 日（金）必着
- 【12 月以降算定分】毎月 15 日まで（例：11 月 10 日提出→12 月分より当該加算を算定可能→1 月の請求時に当該加算を請求可能）

3 その他

- 特定事業所加算Ⅱを 10 月サービス提供分より算定しようとする事業所については、お手数ですが支給決定市町村へ過誤請求（10 月分）の手続きとってください。
- 上記提出期限を過ぎて受理した書類については、翌々月からの適用となりますのでご注意ください。（例：11 月 27 日提出→1 月サービス提供分より当該加算を算定可能→2 月の請求時に当該加算を請求可能）

4 同行援護におかる特定事業所加算に係る基準

当該加算については、居宅介護等と同様に、以下のとおり区分されます。

(1) 特定事業所加算(Ⅰ)	所定単位数の 100 分の 20 に相当する単位数
(2) 特定事業所加算(Ⅱ)	所定単位数の 100 分の 10 に相当する単位数
(3) 特定事業所加算(Ⅲ)	所定単位数の 100 分の 10 に相当する単位数

①体制要件

特定事業所加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)のいずれを算定する場合にも、(1)から(5)の要件をすべて満たす必要があります。

- (1) すべての従業者に対し、従業者ごとに作成した研修計画に従い、研修を実施又は実施を予定していること。
- (2) 次に掲げる基準に従い、指定同行援護が行われていること。
 - 利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は従業者の技術指導を目的とした会議を定期的を開催すること。
 - サービス提供に当たり、サービス提供責任者が、当該利用者を担当する従業者に対し、当該利用者に関する情報やサービスの提供に当たっての留意事項を文書等の確実な方法により伝達してから開始するとともに、サービス提供終了後、担当する従業者から適宜報告を受かること。
- (3) 当該事業所のすべての従業者に対し、健康診断等を定期的を実施すること。
- (4) 緊急時等における対応方法が利用者に明示されていること。
- (5) 新規に採用したすべての従業者に対し、熟練した従業者の同行による研修を実施していること。

②人材要件

特定事業所加算(Ⅰ)を算定する場合は、(6)(7)(8)のすべてを、特定事業所加算(Ⅱ)

を算定する場合は、(6)と、(7)(8)のいずれか片方を満たす必要があります。

- (6) 当該事業所の従業者の総数に占める割合として、以下のいずれか1つを満たすもの。
 - 介護福祉士の占める割合が 100 分の 30 以上
 - 介護福祉士、介護職員基礎研修課程修了者及び居宅介護従業者養成研修 1 級課程修了者の占める割合が 100 分の 50 以上
 - 前年度または算定日が属する月の前 3 か月間における指定同行援護サービス提供時間の占める割合が 100 分の 40 以上
 - 同行援護従業者養成研修応用課程修了者及び国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等の占める割合が 100 分の 30 以上
- (7) 当該事業所のすべてのサービス提供責任者について、以下のいずれかを満たすもの
 - 3年以上の実務経験を有する介護福祉士
 - 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等

- 5 年以上の経験を有する介護職員基礎研修課程修了者又は居宅介護従業者養成研修 1 級課程修了者
- (8) 指定基準に基づき、1 人を超えるサービス提供責任者を配置することとされている事業所にあつては、常勤のサービス提供責任者を 2 名以上配置していること。

③重度障害者対応要件

特定事業所加算(Ⅰ)及び特定事業所加算(Ⅲ)を算定する場合は、(9)を満たす必要があります。

- (9) 前年度又は算定日が属する月の前 3 か月間における指定同行援護の利用者（障害児を除く）の総数のうち障害程度区分 5 以上である者の占める割合が 100 分の 30 以上である。

5 当該加算要件の組み合わせについて

各事業所における当該加算要件の充足状況により、適用できる「特定事業所加算」が異なります。具体的には以下のとおりです。

- (1) 特定事業所加算(Ⅰ)適用…体制要件、人材要件 ((6)(7)(8)すべて)、重度障害者対応要件のすべてを満たす
- (2) 特定事業所加算(Ⅱ)適用…体制要件と人材要件 ((6)と、(7)(8)のいずれか片方)を満たす
- (3) 特定事業所加算(Ⅲ)適用…体制要件と重度障害者対応要件を満たす

問い合わせ先
事業支援グループ 松浦
電 話 045-210-4732
ファクシミリ 045-201-2051